

フランス法における経済自由権の諸問題

伊 藤 道 学

- I 序 説（公共自由権の教育、その重要性）
 - II 公共自由権の基礎理論と経済自由権の地位（哲学的、政治的、経済的基礎）
 - III フランスにおける経済自由権の実定法構造（財産所有権、営業権、労働権）
 - IV 経済自由権の社会的基盤（労働、余暇、余生の問題）
 - V 結 論
- （付）参考文献集録（1976・5・30）

I 序 説

1 公共自由権の教育

「公共自由権」という事項は、フランスで1954年の3月、法学士修得科目の教育の枠内に導入された。その際、この事項は、法学部4年度の教育では、公法および政治学の部門で重要な役割を演ずる。その後、1962年に、諸研究の制度が新たに修正され、従来、行政法の枠内に統一されていた公共自由権の教育が、結局のところ、単に、特殊学科として維持されただけでなしに、なお、法学士課程の第3年度に繰上げられて、基礎学科、法律的一般教養の一つを構成するに至った。

1962年8月3日の法は、法学士および経済学士をめがけての試験科目を定め、「公共自由権の講義内容」をつぎのごとく定めた。

- (i) 個人的および社会的な公権の観念。その歴史、その哲学的・法律的基础
- (ii) 公共自由権の認容と保護に関する種種なる法律技術
- (iii) フランス実定法によって定められた自由と公権の諸問題

「公共自由権」は、民主主義制度や社会的基礎のなかで根本的に重要な諸問題を再編成することを可能にする。この学科は、「公共的」という形容語がそれを表示するごとく、公法の一般的枠組内に位置づけられ、法学教育内の主要部分を構成するので、この技術に依存する諸学科の全体と関連してそれを位置づけることが適当である。しかも、個人やその個有権に集中されるこの学問は、より一般的法律的价值、社会的な重要性および人間的な反響をもっていることはいうまでもない。

文明の体制では、個人たちのために、国家によって認められ、組織され、かつ保護されている、あるいくつかの実質的な権利の存在を許容している。人が公共的自由権と呼ぶのは、正にこれらの権利である。

2 公共自由権の研究の重要性

学士号認可の改正（1954）前の公共自由権は、一般公法という表題で、第3年度生の選択科目の単なる様式としてあらわれ、公共自由権はその一部分を構成したにすぎなかったが、特殊様式での公共自由権の研究の重要性とその興味とは、およそつぎの二点であられる。

a) 人間的観点 個人と国家との諸関係は、法律的、人間的な諸問題の中心そのものを構成する。政治的体制というものは、①人間の自由を無視する方式・共同態的もしくは全体主義的な観念と、②個人の自由を礼賛する方式、いわゆる個人主義的な観念との間の一連の仲介的な均衡とともに動揺している。

しかしながら、諸体制には、それなりの限界があり、人は、かつて、完全に全体主義社会もしくは個人主義社会を、その純粋状態で経験したことはない。なぜなら、個人の自由が極端まで推進されると、社会組織をすべて破壊し無政府状態にみちびくからである。

b) フランス的観点 フランスは、長い間、公共自由権の祖国として出現し、その政治史は、「自由への愛情」そのものを表明し、その歴史のいろいろなエピソードも、正しく危機と熱狂とをしるしづけた。

そして、たとえ、人は、アメリカの革命の年代的先におよびその影響力を忘れてはならないにしても、フランス革命は、有名な宣言の中で、人間の諸権利を聖別し、常にいたるところで公共自由権を認めようとした。1830年の革命が、国王の命令に反対して為したのは「出版の自由」の名においてであった。

諸思想の種をまく共和の女神フランスのイメージはよくしられている。その問題の思想こそ自由な観念である。かつて、いわゆる植民地解放の問題が提起されたとき、人は、フランスのある政府の姿勢と、共和国フランスの精神的相続財産の矛盾とに下線をひくことができた。こうした潮流は、更に国際性をおび世界に充満しつつある⁽¹⁾。

(1) C.-A. Colliard, *Libertes publiques*, 1972 Dalloz, pp. 2—3.

Ⅱ 公共自由権の基礎理論と経済自由権の地位

公共自由権は、法律的には個人権として表現され多様な形式で出現する。例えば、(1)ある活動を自由に行使する権利：営業の自由、結社の自由、(2)自己の意思に反する活動を強制されない自由：信仰の自由、政・社会的紛争への不参加の自由。

それゆえ、伝統的には、この公共自由権は、「作為能力もしくは不作為能力 *faculté de faire ou ne pas faire*」としてのみ分析されたが、現在では、公共自由権を基本的人権に結びつけて、もっと積極的に、国家から、ある種の給付をもちうることにある権利でもある：教育権 *droit à l'enseignement*、社会保障権 *droit à la sécurité sociale*、職業形成権 *droit à la formation professionnelle* など。

人は、こんご、公共自由権という総称的な表現を用いるだろうが、これらの権利や自由権は、どの国でも同じ様式で現われるわけではない。それぞれの国民に多くの自由権を広く与えるものを、一般に、「自由国家 *Etats libéraux*」とよばれるのだが、フランスは当然かかる国家のひとつにみなさ

れる。自由主義の伝統、その最も著名な標識は、いわゆる「人権宣言」(1789)であったが、国民のために多くの自由権を是認することに帰着した。そこで、フランスで出現した自由権の一覧表(この章の終り参照)を示すべきだが、そのまえに、公共自由権が提起する一般的諸問題を検討する必要がある(Jean-Marie Auby et Robert Ducos-Ader, *Droit public*. 1974, pp. 130 et suiv)。

公共自由権は、その正当性を一連の諸要素や諸性格のなかにみいだすわけだが、その主なるものは、哲学的、政治的もしくは経済的な基礎の上にある。

A 哲学的基礎

オービー教授によれば、①自然権の理論、②個人主義的概念および共同態的概念とに分説される。

① 自然権の理論　これは、もとは主としてキリスト教からでたものだが、特に18世紀の世俗的哲学(自然法学説)内でも表明された古い構想である。それによれば、そもそも、公共自由権というものは、要するに、自然権の法的な表現にすぎず、それは、法のすべての干渉以前に先在する、つまり人間性に内在するところの権利に外ならない。すべての人間は、人間として、「その自然的な尊厳性 *sa dignité naturelle*」より生ずるところの、あるいくつかの基本権を持っているのを、国家や立法者たちがそれらを声明することによって、彼等に課された諸原則を法律的に確立させたにすぎないと考えている。

この観念は、ある大きな影響を与え、とりわけ、1789の「人権宣言」の中に跡形がみいだされる。それはまた、公共自由権というものが未だ論議の対象となっていない時代において、すでに、それらは、国家側からの単なる譲渡として与えられるものでなくて、むしろ反対に、国家に対して義務づけられたものとしてそれらを提示するだけの功績があった。

しかし、こうした自然権の理論は、なん人も承認できる有効なものとはみなしえない。公共自由権は、たとえその声明が望ましいものであるにせよ、人間性に固有なものとはみなされない。なぜなら、これらの自由権が存在しない政治社会がかつて存在したし、今でも存在し、かつ、国や時代に従って、

きわめてちがった様式で示めされるからである。それ故、「自由権の相対性」があり、従って、自然権理論が認めるごとき絶対性をもつものとは考えられないからだ。

② 個人主義的概念と共同態的概念 いずれにせよ、ある国での公共自由権の声明は、「個人主義的な哲学概念」に同意していることは事実である。この考えからすれば、社会は個人のためにつくられ、社会、特に国家は、個人にその十分な開花を可能にし、かつ個人に幸福をえさせるように運命づけられていると主張する。

しかし、これに対して、「共同態のもしくは社会的な観念」が異議を申し立てる。それによれば、個人というものは一定社会との関連においてのみ存在し、社会は、それを構成する個人よりもまさっていると反論する。

もちろん、個人主義精神で活気づけられている国家では、公共自由権がひとしく神聖視される。事実、そこで考える肝心なこと、それは、一方は、各個人に、それぞれのもつ憧憬を実現させると同時に、最大限の自主性を与えるべきであるし、他方、国家は最小限の秩序を確保するためにのみ干渉すべきだと主張する。

これに反し、共同態の観念に執着する国家では、社会の利害が、それを構成する個人のそれにまさるので、当然、国家は、個人に、ある自主性を与えるべきではあるが、その自主性は社会的利害がそれを命ずるかぎり制限されるだろう。それよりももっと重要なことは、個人に対して認められた諸能力というものは、「個人のもつ欲望もしくは欲求の配慮」を原因とするものではなく、むしろ、もっぱら、「国家にとって有益であるという意思 *volonté de ce qui est utile à l'Etat*」が優先する。換言すれば、存在するものは、真の公共自由権ではなく、むしろ「ある種の公共的機能 *des sortes de fonctions*」だけであろうと反駁する。

かくして、人の知ることは、公共自由権の是認というものは、国家内で支配するところの哲学的な観念に依存するということである。故に、一定国家が、真の公共自由権を声明するように導かれるのは、ただ、その国家が、

「社会に対する個人の優越性」を認めるかどうかにかかっている。

従って、「自然権の理論」が断定することとは反対に、自由権の設定は、国家への義務を構成しない。つまり、国家がそれを為すには為すだけのあらゆる種類の事由（Causes）をもっているから、なんらそれに拘束されないということだ。

他方で、個人主義国では、公共自由権が、たとえ国民でないものにも、すべての人人にみとめられる傾向にある。こうした意味こそ、1789の「人間と市民の権利宣言——人権宣言——」が語ったところのものである。

しかし、実際においては、大部分の国での公共自由権は、国民と外国人とで全く同じではない。後者は若干の権利を享有しているが——もっとも、国際法は、これらの権利をみとめるよう国家に義務づけている。例・「世界人権宣言」・1948；「人権と基本的自由権との保護に関する協約」・1950など——しかし、外国人の公共自由権はフランス国民のそれより数において制限されている。例・参政権も国家の給付も与えられていない。⁽¹⁾

(1) J.-Marie Auby, *op. cit.* pp. 131—132.

B 政治的基礎

(1) 公共自由権と政治的原則との諸関係　人はしばしば、「政治的自由」は、とりわけ民主主義的な原則を基礎とする国家内で認められると主張するが果してどうか？ この考えは一般的に正確である。民主制では、政権の起原を国民、つまり被治者のなかにもっているから、統治者は国民の代表にすぎない。従ってその権力を自分の利益のために行使されえないし、また被治者の自主性をも減少しえない。

ところで、「独裁国家」では、元首の優越性を基礎とするので、国民は、自分の利益のために自分の能力を元首に要求する資格がない。だから、かかる制度の局面では、真の自由の肯定を含んでいない。

しかしながら、民主主義と自由との間に立てられた関係を誇張してはならない。なぜなら、公共自由権をほとんど完全に廃止してしまったところの民主主義制度——つまり名目だけの——も存在するからだ。それは、人が「独

裁的民主主義 *démocraties autoritaires*」と呼ぶところのものが問題だからだ。

A) ある民主主義は、「事情」に応じて独裁的性格をとることがある。例・フランス革命政府時代（1793—94）における第Ⅰ共和国のフランス。1789の宣言、つぎに1793の憲法などによって自由権が声明されたにもかかわらず、この制度は、大部分の基本的自由権を否認した。その理由は、内外の諸困難のなかで第Ⅰ共和制が斗ったからである。あらゆる種類の陰謀をおそれた革命者たちは、サン・ジュスト Saint Just（注）とともに、「自由の敵のための自由」 *liberté pour les ennemis de la liberté* などあるはずがない……と考えたからだ。B) ある民主主義は、「教理 *doctrine*」によって独裁的であることもある。「マルクスの民主主義 *démocraties marxistes*」はこのように行った。（注・仏革命家・1769-94、刑死）

人の知るごとく、マルクス民主主義は、多くの段階を立て、そのうちの一つは「プロレタリア独裁 *dictature du prolétariat*」という、いわば、共産主義への過渡的段階である。そこでは、社会主義制度の確立を妨げるところの資本主義的諸要素を除去するため、制度が独裁的様式をとり、また、社会的利益によって制限された自由権は、プロレタリアという特権階級に対してのみ与えられる。

しかし、やがての他段階で社会主義が完全に実現されれば、もはや、プロレタリアの独裁する余地がなくなるはずだ（マルクス・ゴータ綱領批判、岩波文庫）。その際、自由権の問題はもはや提起されない。なぜなら、そこでの人間は、ブルジョワ制のすべての拘束（疎外 *aliénation*）が全面的に解放されるはずで、社会と完全な調和の中で生活し、社会に対して自己防衛する必要もなくなるだろうと説いている。

(2) 公共自由権と「自由な民主主義」 上来の検討で明らかなことは、公共自由権が現われるような民主主義は、本質的には、「自由な民主主義 *démocratie libérale*」ということになる。

ところで、これらの民主主義は、それらの制度によるよりも、むしろ、そ

れらを活気づけているところの「自由な精神、自由の愛着 *l'esprit liberal, le goût de la liberté*」によってのみ特色づけられるということだ。⁽¹⁾

(1) J.-Marie Auby, op. cit. p. 133.

C) 経済的基礎 (社会・経済自由権の地位)

18世紀の終り頃、公共自由権を声明する大きな時代の中で、「公共自由権」とその補完的なものとみなされた「経済的自由権」との間に一つの関係がうちたてられた。

フランスの旧制下ではこれら二つの自由権はともに存在しなかった。そこで、自由主義者たちは、政治的自由権と経済的自由権とを同時に要求した。

フランス革命は、自由権の全体を声明した。例の「シャプリエ法 *La loi Le Chaprier. 1791*」は、「営業の自由 *liberté du commerce et de l'industrie*」を肯定して、各人に、自己の選んだ経済活動を行行使する自由を与えた。国家は、経済的、職業的な領域への干渉をひかえた。

「国家不干渉」というこの経済自由権は、果して、真に、公共自由権の方向へ行っただろうか？ 19世紀において人の認めたことは、ぜんぜんそうでなく、むしろ逆に、経済的自由が、公共自由権をあえて邪魔しにいった。

企業主間もしくは労働者間での自由競争は、まずさいしょに、不平等な諸状態をつくりだした。「経済自由主義の時代」たる19世紀の前半は、「労働者悲惨の時代」であった。それについての説明は、ノートルダム聖堂の偉大な大説教師、ラコルデール ⁽¹⁾ *Lacordaire* (1802—61) のつぎの逆説的な演説によって与えられた。《強者と弱者、金持と貧民、主人と雇人との間で、抑圧するものこそ自由であり、解放するものこそ法律である》。この時代に、人は国家の干渉を要求し始めた。

(1) “Conférences de Notre-Dame de Paris”. 1844. 4 vols. cité par H. Lévy-Bruhl. *Sociologie du droit*. P. U. F. 1967. p. 20.

それより少しあとで、これと同じ立場をとるマルクス学説の展開に遭遇する。マルクスやその弟子たちにとっては、公共自由権は虚無にひとしく、いわば単なる形式にすぎない。なぜなら、階級の不平等と勤労階級の抑圧とを

みとめる経済制度は、もしかりに、市民たちが自分たちの自由を行使するための物的諸条件をもたなかったら、なんらの自由をもたないと同じだ。例えば、もし国家が無償の教育を制度化しなかったら、各人に義務教育を受ける権利を声明しても無駄であろう……と。

これらの諸批判は、「公共自由権の経済的基礎」に関する新傾向の出現に導いた。この思想は、公共自由権の存在が経済領域に対する国家の干渉によって条件づけられることを予測している。事実、国家はつぎのごとくいろいろな様式で干渉しにいった。

a) 国家は、ある不平等な情態をさけ、また、自由権の有効性に必要な諸条件を確立する目的で、経済的諸活動を規制しにゆく。例えば、国家は、雇主と使用人との間の職業関係を規制したり、あるいは、国有（営）化の政策によって、極度に大きい経済力を排除しにゆくこともある。

b) 国家は、個人に対して「経済・社会権」を与えにゆく。これらの権利は、もはや従来のように、各自が自分で実現することにあるような「個人的能力 *facultés individuelle*」ではなく、国家が積極的に干渉して、これらの権利に有効性を与えにゆく。例えば、もし、国家が「労働権 *droit au travail*」を認めるなら、すべての労働者に、ある職（仕事）をみつけることを可能にし、もしくは、それがなときは、「失業手当 *indemnité de chômage*」を支給せねばならぬだろう。また、「家族権 *droits familiaux*」および「職業形成権 *droit à formation professionnelle*」などに対しても同様にゆく。（後述）

かくして人の知る だろうことは、これらの「経済・社会権」は、「近代的権利宣言 *Déclarations de Droits modernes*」のなかで大きな地位を占めているということだ。それでわれわれは、フランス法における公共自由権のうち、歴史的に最も古い「宗教的自由権 *Libertés religieuses*」⁽¹⁾ について、最も新しい（時間的でなく論理的）——「経済自由権」をこの稿で検討したいと思う。

(1) 拙稿「フランスにおける宗教自由権と国家中立の原則」「国士館法学」第8巻、昭51。

（付） フランス学者の「公共自由権の分類」について；——

① Jean Roche 教授の場合 (Libertés publiques. 1973, Dalloz. pp. 42—92)

- (i) 基本的自由権 1) 平等権 2) 人身の自由権 (安全, 住居の自由, 思想の秘密, 通信の秘密, 私生活の保護権, 通行の自由) 3) 財産所有権
- (ii) 補完的自由権 1) 思想の自由もしくは意見の自由権 2) 宗教自由権 3) 教育自由権 4) 出版自由権 5) 思想表明の特殊制度 (ラジオ放送—テレビジョン, 演劇, 映画, 諸興業) 6) 結社の自由, 7) 集会の自由 8) 街頭のデモ, 人だかり 9) 社会・経済自由権 (営業の自由, 労働自由権)

② J.-Marie Aubry 教授の場合 (Droit public, 1974, Sirey, pp. 143—176)

- (i) 個人活動の自由権 (人身の自由, 住居の自由, 通信の自由, 通行の自由)
- (ii) 社会集団の自由権 (集会, マニフェスタシオン, 結社等の自由権)
- (iii) 経済自由権 (財産所有の自由, 企業の自由—近代的営業の自由—労働自由権)
- (iv) 思想自由権 (信仰の自由, 教育の自由, 出版の自由)

③ Claude-Albert Colliard 教授の場合 (Libertés publiques. 1972. Dalloz, pp. 199—725)

- (i) 人身の自由——基本的自由権—— (安全, 通行の自由, 人格の尊重——住居や通信の不可侵を含む)
- (ii) 思想の自由——知性的自由権—— (意見の自由, 宗教の自由権, 教育自由権, 出版自由権, 演劇, 映画, 興業の制度, 集会の自由, 結社の自由)
- (iii) 社会, 経済的内容の自由——経済自由権—— (労働自由権, 財産所有権, 営業自由権) (以上)

三教授分類の要略：——

- (1) ロッシュ Roche 教授——基本的, 補完的の二分方式をとり, 財産所有権を基本的自由権として取扱い, 営業の自由や労働の自由を補完的な自由権として説明。
- (ii) オービー Aubry 教授——個人活動, 社会諸集団, 経済および思想と四分方式をとり, 経済自由権の中に, 財産所有, 営業権および労働の諸問

題を取扱った。

- (iii) コリヤール Colliard 教授——つぎのごとく三分方式をとり、そのうち第一の人身の自由を基本的なものとし、それなくしては公共自由権制度は存在しないと、これに並行して、第二に経済的自由権、第三に知性的自由権を配置する。そして、第三の中に、思想、意見、宗教、教育、出版、演劇、映画、興業、ラジオ、テレビ、集会、結社を取扱うという計画になっている。

ともあれ、公共自由権は、抽象的には研究されないので、それらを国家の法律的枠組内におきかえなければならぬ。

公共自由権の研究に到達する上で、必要なことは、実定法における公共自由権の一般理論によってである。つまり、公共自由権がそのなかで出現する諸条件、恵まれた空気、自由の制度の実現を可能にするところの法律的なメカニズムなどを明らかにすることによって、始めて、個人に対し認められ、公共自由権とよばれる諸権利の詳細な研究が企図しえられるだろう。最後に、公共自由権は、平等の原則を基礎とすることはいうまでもない。

Ⅲ フランスにおける経済自由権の実定法構造

序 言

経済活動に関連する共通性をもった一連の自由権を、《経済自由権 *libertés économiques*》とよぶ。これらの自由権は、個人の活動もしくは社会集団の活動とむすびつけられるわけだが、それらを別個な研究に当てることがのぞましい。それらは、同じ進化をたどらなかったが、実際には、その間に密接な諸関係がある。人は、経済自由権を3つのグループに分類し、(1)所有権、(2)企業、および、(3)労働といった、3つの基本的状況と相応せしめている。⁽¹⁾

「所有の自由」、「企業の自由」（もしくは近代的意味の「営業の自由」*liberté du commerce et de l'industrie*）の2つは、すでにフランス革命時代から早く声

明された。しかし、「労働の自由」は、もっとおくれて確立され、大よそ、19世紀の後半に認められたにすぎない。これに反し、現在では、前の2つの自由権が、はげしく論議されたのに反し、労働自由権は、むしろ基本的なものとみなされている。しかしながら、「財産は、自由と権利の条件である」という「視点の逆転」から、財産権はむしろ平等権や人身の自由権と並べて、人の基本的自由権のなかにその地位が再認識されている。⁽²⁾

(1) J.-M. Auby, *Droit public*. 1974. p. 158 et s.

(2) J. Roche, *Libertés publiques*. 1973. p. 54 et s.

「視点の逆転」とあえていうのは、マルクスズムが、かつて、目のかたきにした「私有財産制」が、自由権の物質的条件だと主張している時代だから。日本共産党はもちろん、ニュー・レフトの重要な傾向であることに留意されたい。

1 財産所有の自由 *Liberte de ppropriété*

A その正当性 物に対する人間力行使の最高様式として、所有権は、その社会体制のいかにかわからず、たとえ社会主義制度内でも、いぜんとして自由の根本条件である。事実、社会主義国のほとんど全部が私有財産権をみとめている。

よって保護さるべきは、《財産の限界 *cercle de propriété*》——つまり、人間が、その中で、他人を害することなく、その自主性と自己の人格を実際に発展しうるだけの範囲が問題である。反面、非難し、否定さるべきは、所有権そのものではなくして、独占的、無責任な、そしてなんらの社会的機能を果たさない「私有専用 *appropriation personnelle*」である。

されば、こうした範囲内での所有権は、個人そのものと同程度に尊重するに値するものである。反面、外部的には、立法者の保障や事前の正当な金銭的賠償の留保のもとに、所有権は、一般的利益内で、もたざるものによりよくもたせるために強制されるすべての制限をうくべきものである。⁽¹⁾

B 所有権の沿革 革命時代では、所有権の観念は、つぎの2つの主要素をふくむものと解された：(1)1つの「公共自由権」に相応し、人身の自由や平等と同一資格のものとして宣言され、(2)原則として、いかなる制限も

みとめない「絶対的な自由」であった。この意味で、1789の人権宣言（第17条）は、「神聖・不可侵の権利」とみたと、かつ、1804の民法典（第544条）は、所有権を「最も完全な方法で、諸物を使用収益し、かつ処分しうる権利」と大たんに規定した。⁽²⁾

しかしながら、この第544条は、「法律もしくは諸規則によって禁止された用法を為さないかぎりにおいて」と付記した。この文言は、立法者や行政権が、公共利益のため、所有権に諸制限をもたらしうることを示めた。少くとも19世紀の始めには、これらの制限が例外的にしか認められなかった。その後、諸制限が多様化し、所有権は、たとえ、そのまま条文に定められていても、また、それが、常にフランス経済制度の基調となっているにしても、「きわめて制限された性格」を示めすほど制限の数が増加した。一言で、所有権者の諸特権は、公共利益の要請でげんかくに抑えられた。

尤も、こうした所有権の縮少は、理論的観点では、財産に関する社会主義者の観念（広義の）の影響からも説明される。それはつぎの2つの基本思想に要略される。⁽³⁾

(1) 所有権は、個人の対人権 *droit personnel* ではなくって、むしろ1つの「社会機能 *une fonction sociale*」である。所有者は、国民から、「一般的利益の使命 *mission d'intérêt général*」を委託されたもの——仏教用語で、世間からのあずかりもの——とみなさるべきだ。この使命を利用することは正しいが、この個人的利益は、一定機能の結果であって、決してその目的ではない。

(2) 所有権は、すべての財貨を対象とすべきでなく、専ら、「消費財」 *biens de consommation* にかぎらるべきで、「生産手段（生産財：消費財をつくる財貨） *moyens de production*」は、国民にのみ所属しうるというのがその主張である。

こうした意味で、1946のスフランス憲法前文はつぎのごとく声明した「その経営が、国家の公役務もしくは事実上の専売の性格をもち、また取得しているすべての財貨、すべての企業は、集合体（国家、府県、市町村その他の団

体)の所有になるべきだ」。この原則は、国有・営⁽⁴⁾nationalisationの政策(1944—48)を鼓舞し、少くともその一部は社会主義の原則を実現したものである。

(1) J. Roche, op. cit. p. 54.

(2) 翻訳局訳述「仏蘭西法律書」(憲法一民法)(明治13年5月・印書局印行)では、つぎのごとく訳されている。仏・民法・第544条「財産所有ノ權トハ、法律及ヒ規則ニ禁止スル用法ヲ為スノ外十分随意ノ方法ニ財産ノ益ヲ得(使用・収益)及ヒ財産ヲ取扱フノ權(処分權)ヲ云フ」(原文のまま、カッコ内は稿者)。

Droit de propriétéを「財産所有の權」と訳した見識は全く敬服する外ない。

(3) J. -M. Auby, op. cit. p. 158.

(4) loc. cit. p. 159.

C 財産接近権 財産所有権は、まずさいしょに、すべての個人が財産に接近しうる権利を与えることを前提とする。換言すれば、国家の承諾を必要とせず、取得その他によって、万人が所有主となりうることを予想する。こうした「財産接近権 accès à la propriété」は、フランスでは完全に保障され、市民も外国人も、なんらの行政許可を必要とせず、所有主となれる。また、財産接近権の必然的帰結は、自己の財産を「放棄する権利」droit d'abandonner つまり、任意の行為による処分であるが、現在これもまたみとめられている。しかし、例外的に譲渡不可能な財産(嫁資制 régime dotal)⁽¹⁾もあり、また、その譲渡が行政許可を必要とする場合(歴史記念物)もある。

もちろん、財産接近権は、ある法能力だけでなしに、なお、物質的な諸条件も必要とする。かくして、国家は、ときに、資力に乏しい人人を援助する立法に干渉して、人が、住宅や農業資金の持主になれるようにしている。

他方において、ソ連のごとき集産主義経済では、すべての生産手段が政府の手中にあるけれども、私有財産の名残も存続している。つまり、農業経営家(コルホーズ農民)は、自分の家屋、隣接地の「分け前 lot」および若干の家禽もしくは家畜などの個人的享有権を保持している。さらに、1948年に、ソ連国家は、すべての市民に対し、永続的享有として国家から貸し与えられた土地に、自己所有の家屋を建設する権利を認めさせた。土地建物憲法

上（第6条）：生産財（国有）であるが、住宅や敷地は消費財に編成替された⁽²⁾わけである。

(1) J.-M. Auby, op. cit. p. 159.

(2) A. Marchal, Systèmes et structures économiques. 1961. p. 148.

D 財産使用とその制限 仏民法典第544条は、所有権使用の法律もしくは規則による制限の可能性を予想する。これらの制限は無数だが、つぎに若干の例を引用しよう。

(1) まず、行政的制限は、すべての財産もしくは、そのうちのあるものに適用しうる、いわば一般的規制の様式をおびうる。

——その規制は、「所有物の整備 *aménagement de la propriété*」と関連する。ものを建造しようとする所有主は、すべての諸法規に従わねばならない（衛生規則、都市計画、特定記念物の景観の維持）。これはただ、行政当局が、その所有主に、ある建設許可を交付するうえの諸条件をみたしているかどうかだけで、それがなければ建設不能になる。ゆえに、もしその建物が崩壊のおそれがあり、その居住者もしくは通行人の安全に危険のおそれがある場合、行政当局は、その修復の実施なり、あるいはその不動産をこわすように義務づけうる（1898、6・21日法）。また、その衛生状態も監視し、もしそれが不衛生であることが証明されれば、それに居住することを禁止するか、もしくはその取こわしを命ずることもできる（1902、2・18日法）。

——その規制は、なお、「不動産の用途 *affectation de l'immeuble*」を設定することもある。もし、所有主が、一定不動産を賃貸しようと決心するなら、所有主と借地・借家人との諸関係は、特に、賃貸価格や賃貸者の取戻権などをきめるきわめて複雑した立法に従わせられるに至るだろう。

(2) 所有主の財産使用权は、国家側からの、ある不動産に対する「特殊な侵害 *atteinte speciale*」の対象となることもある。その際、行政権 *administration* は、自ら一定財を利用したり、或は、所有主の同意なく、第三者にその利用をまかせてゆく。例えば、「徴発 *réquisition*」。所有主は、そのさい、自己の不動産の使用权を完全に喪失するだろう。ときには、その侵害がより

少く、所有主は、ただ、通常の使用を禁止されるか、または、制限されるだけですむこともある。例えば、「行政地役権 *servitude administrative*」。これは、ある、河川、燈台、航空標識から、一定距離にある不動産に適用され、所有主は、一定地域にものを建設したり、またある高さをこえる建造物を持つことを禁止されるだろう。しかし、この際、その所有主は、賠償金でつぐなわれるだろうか？ 原則としては、一般的規制から生ずるところの所有権への制限は、なんら償いの原因とならないが、徴発のごとき「特殊毀損」の場合は、その所有者、ときにはその占有者が賠償金を受けうる。⁽¹⁾

- (1) 「徴発」とは、行政権に許された強制譲渡の手續であって、それが必要とする物財（動産もしくは不動産）を手に入れること。もともとは軍事徴発（1877、7・3日法）。民事徴発権は、戦時の国民組織に関する1938、7・11日法とともに出現したが、「戦時」ということばに欺かれてはならない。1950、2・28日法は、上掲の1938の法の適用を無限に延長したし、防衛組織に関する1958、1・7日の命令は、ある事情における徴発を明確に予想しているからである。（voir, Raymond Barraine, *Dictionnaire de Droit*. 1967. pp. 264—65）.

E 所有権の剝奪 *privation du droit de propriété* 1789の「人権宣言」第17条は、不可侵にして神聖なる所有権を声明したが、公共の必要がそれを要請するときは、ある正当なそして事前の賠償によって、この権利が剝奪されうることを付記した。それこそ「公共利益を理由とする公用徴収 *expropriation pour cause d'utilité publique*」というもので、行政官庁は、1) あらかじめ正当な補償のもとに、2) 公共の使用もしくは公役務の活動にとって必要な土地や建物などの不動産を、その所有主が手放すことをこばむ場合、3) 公権力によって強制的に徴収することができる（単に収用といい、無体財産、動産もその対象となる）。

しかしながら、財産権の剝奪はそれだけではなく、つぎの2つの場合に、所有者は、国家の行為でその権利をうばわれることもある。

——まず、国家による「所有権の強制取得 *acquisition forcée*」つまり、国家のための「所有権の強制移転 *transfert forcée*」にであらう。これは、単に財産所有権の「使用」だけでなしに、所有権「自体」をも対象としうる。

もっと例外的には、(1) 立法者による、ある基本的な経済活動（鉱山、電気、ガス、大銀行、保険会社、ルノー公社など）の国営化。しかしこれは刑罰ではないので、利害関係者に補償金が支払われることは当然である。(2) 行政官庁による「先買権 *droit de préemption*」。これは、美術品の公売の際、買われたある品物を競売価格で手放すようその買主に強制しうるところの、行政官庁に与えられた優先権である。

——ときには、一定財産に対する国家の「没収」*main-mise*が、所有者に対するなんらの賠償金なしに実行される。その際は、ある刑事犯罪に適用される制裁たる「没収 *confiscation*」が問題である⁽¹⁾。

- (1) J.-M. Auby et R. Ducos-Ader, *Droit public, d. constitutionnel*. 1974, pp. 160—1.

F 中流階級化の問題 *enbourgeoisement*

——取得本能性 *esprit d'acquisivité* や規律弛緩 *relâchement prématuré* などにより、一般的には、労働者たちの闘争性がにぶくなり、特殊的には、政治的闘士や急進組合活動家などの感覚が鈍化する過程。この過程は、つぎのごとく分解される。(一) 労働者はお互に結合してよりよき生活条件を獲得しようとする。(二) それらを獲得すれば、そのときからすでに、労働者は自分の闘争仲間と袂（タモト）をわかつことになる。それこそ、中流階級を、漸次、「無産階級化 *prolétarianisation*, 窮乏化 *paupérisation*」に導くだらうとする運動（マルクシズム）と反対の方向にある——つまり、中流階級化の方向にゆく（拙著、社会・経済入門、昭48、学文社、頁23、頁194参照）。

G 所有権をめぐるマルクシズムとカトリシズムとの対決

(1) マルクシズム——所有権制度はたえざる変化とたえざる歴史的変更をこうむった（共産党宣言）。

(2) カトリシズム——社会生活に関する他のいかなる制度と同じく、所有権制度も絶対的に不動のものでない（ピーX世（1922—39）回勅 *Quadragesimo anno*）。——(1)と(2)とは、共通。

(3) 「私有財産 *propriété privée*」という表現はきわめてあいまいで、つぎ

のごとく用いられる——国家の公共財産と対照して「個人の財産」を示めすため。その際、個人の財産は、個人的でも集団的でもある（例、ある結合体、組合もしくは商事会社の財産）。

(4) 用語上の相違は、学説的な論議や道徳的判断のなかに多くの誤解の原因がある——

(a) マルクシズムは、個人財産にぞくする生産手段の全体を取りあげて (collectivisme 集産主義)、「計画化」や「人間の人間による使用収益——搾取 *exploitation de l'homme par l'homme*——の廃止」のために国有化しようとする。(b) これに反し、自由主義 *libéralisme* は、一般的利益が、自動的に、個人の自由活動、従って、あらゆる性質をもつ財貨の自由な個人的使用から生ずると考えている。実際において、株式会社のごとき私有財産（集合的所有）などは、その際、結局、人の財産を実際に保護することを不可能にし、従って社会福祉の無視に帰着すると主張する。

ところで、(c) 法王ビー XII (1939—58) は、以上の 2 学説をつぎのように非難した。「クリスト教徒の信仰は、使用財に対しても、また生産手段に対しても、「財産の自然権」 *droit naturel de propriété* を、原則として否定したり、もしくは、実際に不可能または無効果に導くような社会秩序の正当性を認めえない。だからといって、クリスト教徒の信仰は、絶対的に誤った概念——（換言すれば、公共の福祉に反する）——に従い、また、立派な価値のある社会秩序と矛盾するような私有財産権をみとめる諸体制に甘んずることができない……」（1944、9月の教皇メッセージ）。——反共・反自由主義。

クリスト教的な伝統として、所有権の根拠はおよそつぎのごとくである。

(1) 神は、この世のすべての人間に財産を与え、すべての人人が、それを使用し、それを享有しうるためのものとした。

(2) 人間が労働するのは、「もの」 *choses* の価値を発揮するためであり、また、人間に対し、「もの」に対するある権利を授けるのは、そのものに対しその人のマークをつけるためである（これは「耕作された農地 *champ cultivé*」の場合に明瞭である）。分業が普通である現代産業文明では、この権利は、一

定生産物に対してだけでなく、企業にも適用されると考えうる。

(3) 人の自由や安全が有効であるためには、ある財貨の個人的専用の、理論的にしかつ実際のな可能性が、単に、自明である消費についてだけでなく、なおとりわけ住宅や設備の使用の可能性がなければならぬ。しかし、その私的専用が、いつでも各個人及び家族たちの利害に最もよく一致した様式であるという結果には必ずしもならない。特に、それが移動する可能性が制限されるときにはそうである。

(4) 人間が普通に行動するやりかたは、個人財産のためをはかって勝負する（しかし共同財産に対する無関心は、詐欺、横領のおそれがある）。しかしながら、効力 *efficacité* の面で、ちくじ、強い諸理由 *raisons* が、現在しばしば、集合的、乃至、公共的財産のために有利に働いている。

Ⅱ 企業の自由もしくは営業自由権

Liberté de l'entreprise ou Lib. du commerce et de l'industrie

A その沿革 旧制時代には、種種なる経済的企業（農工または商業）は、あるこまかい規制をうけた。とくに、商業的もしくは職人的な諸活動の大部分は、「同業組合（ギルド）*corporation*」に組織された。ある同業組合への加盟承認は、多かれ少なかれ、多数の条件（徒弟、年季、試験——職人や親方の）に従わせられ、かつ、各組合は、その組合員に強制的な職業規制を行った。農職業を営む場合もまた、多数の義務を課され、商品の流通、販売価格などは、種種なる規制の原因となった。⁽¹⁾

- (1) 「ギルド」制は、洋の東西をとわず、極めて長い間（13～8世紀）行われた。ギルド制は極めて複雑であるから、まず最初 (1)理論的研究、つまり、その純粹形態において、それを原則的にとらえる方法と、(2)更にこの原則を「現実に置きかえて」、この制度が長い間 どうしてその社会を満足させたか、また何故にそれが衰微する（第16世紀——フランス革命で決定的に廃止された）——に至ったかを歴史的に研究する必要がある。

ギルド制の根本精神は、一言でいって「規制 *règlementation*」ということ

で、「自由 *liberté*」という近代精神と対立する。つぎの三点が規制の特色である。

(一) 得業条件 ある職業をえらぶことは自由だが、しかし、その職業を営むには必ずギルドへの加入を強制されしかも徒弟—職人—親方といった順序を経なければならぬ。つまり職業封鎖制、自由競争の廃止、相互共存……などが目的とされた。

(二) 労働条件の決定 今とちがって、ギルド、即ち親方同志によって一方的にきめられ、起こりうべき争議行為は一切禁止される。

(三) 職業行使つまり営業条件 ギルド組織は、親方の利益のためだけでなく、なお、生業上の利益を保護し、かつ自己の職業や作品の名誉を保持するために出現した。そこで、物を制作するさい、一定の方法や原料を用い、勝手に新規軸をだすことが禁止された。(G. Pirou, *Les cadres de la vie économique*, 1940, pp. 99—101. 拙著、経済構造論、1951、早大協同組合印刷部刊)

この状態（ギルド制）は、自由主義経済学者たちによって批判された。特にフランスでは、18世紀に「重農学派 *Physiocrates*」の人人が、職業接近の自由や営業の自由を要求した。この観念に愛着をもったフランス革命の人人は、1789の人権宣言内ではなく、むしろ、1791・2・17日の財政法のなかで商工業の自由つまり「営業の自由 *licerté du commerce et de l'industrie*」を声明した。しかし、つねにみとめられたことは、企業の自由が絶対性をしめさなかったし、また国家が種種なる打撃を与えることができたということである。

されど、これらの打撃は、長い間、いぜんとして制限され、むしろ反対に、「国家というものは、一般警察という理由からのみ経済事項に干渉すべきだ」といった思想が支配した。

ところで、現在では、「ある経済秩序を決定したり、また私企業をおさえて、この秩序に従わせるために適当な措置をとるのは、すべて国家に属する」と考えられている（ネオ・リベラリズム）。現代国家の大部分がそうであるごとく、いわゆる「統制経済 *économie dirigée*」内では、企業の自由は、その価値の大部分を失った。

B 企業の創立とその活動 前述のごとく、1791、3・2—17の法で認め

られた営業自由の原則は、だれでも企業創立の自由と自分の選んだ職業を営む自由とをもっていることを意味した。もろろんこの原則はフランス法でもみとめられたが、多くの制約をうける。

(一) ある経済活動は、絶対的に禁止される。例。輸入禁制品、遊女屋。(二) 国家は、タバコやマッチ、工業アルコール、郵便、電話もしくは電報……などの業務を留保し、市町村は、葬儀の外部的所用品の専売権をもっている。

(二) ある経済活動を刑罰などをうけたことのある特定人に禁止して、職業の道德化をはかることもある。破産者は銀行業をやれない。またある品級 *Ordres* に組織されている職業内には、職業の懲罰規定があつて、一時的もしくは永久的にその職業行使を禁止する場合もある。

(三) ある経済活動は事前の行政許可を必要とする。例えば、第二次戦争のはじめ、1939、9・9日の法令は、すべての商工的な経済活動——企業の創立や拡張には、事前の許可をきびしく要求した。この条項は、もとは、動員された経済活動——企業の利益を保護することを目的としたものだが、その後、「統制経済の目的」に利用された。戦争後それは廃止された。

しかし、この許可制は現在でも、ある企業に要求される。例えば、ある危険な産業施設、医学的解剖の実験室、劇場など。こうした許可制は、法律によってのみきめられるものだから、行政裁判権 *juridiction administrative* は、ある職業の行使（営業）に許可をうけさせようとする市区町村令を無効とすることができる。なおこの原則には例外があり、警察当局 *autorité de police* は、専ら公道で営まれる諸職業（運送業、公けの輸送機関）に許可を受けさせることができるが、問題の解決は、その職業が専ら道路上で行われないような場合はこのかぎりではない（映画撮影）。

(四) ある経済活動は、同業組合的性格をもつ組織内でみとめられた人人によってのみ営まれる（医師、歯科医、薬剤師、建築技師、公認計理士……など）。

(四) また経済活動は、法律もしくは規則によってのべられている諸条件を充たしている人人によってのみ営まれる。(i)国籍、(ii)年令、(iii)資格（免許状）など。そして、最後の条件は、ちくじ、しばしば要求され、多くの職業は、

それぞれの職業的な適性を確認する免状の名義人のみ行いうる。

(六) 最後にある経済活動は、役所への届出後にのみ行いうるものもある。
飲物小売店。

また行政当局は、営業名義登録簿への記載や納税の申告などの、営業行使に必要な諸様式などを比較検討しうる。

(七) 上述のごとく、企業の活動は絶対的性格を示めし、営業の自由は、企業家（広意では、企業の頭にある者）が、その企業を自由に指揮し、その活動の様式を自由に決定し、ときには、従業人、顧客、小売人などの利害関係のある第三者との合意のもとに自由に行動することを意味するが、実際上は、全然、そうはいかない。企業家のもつ多くの特権は、種種なる法規によって制限される。

——企業家は、その従業員との関係において自由ではない。企業家は、たとえ後者との合意のもとに、ある範囲内で、「労働の諸条件」を決めうるにしても、多くの規定が企業家に強制される。(1) 賃金の規制（1952年以来、「順応率の制度 *régime d'échelle mobile*」——賃金、物価、税金などの経済状態で動く）。(2) 労働契約に関する労働法典による決定。(3) 作業場の衛生に関する立法……など。

——企業家は、その小売人や顧客との関係内で自由でない。例えば「価格」。1945・6・30日条令によれば、ある価格は行政権によって定められ、価格の制限違反は刑罰を受ける。同様に、輸出入は、複雑した行政制度に従わせられる。

——企業家の自由は、その活動の行使もしくは不行使について持つ権利がほとんど大部分制限される。ときには絶対的でなく、たまたまある制限を受ける。

——また、いわゆる「何もしない権利 *droit de ne pas produire*」についても同様である。戦時中、ある条文は、地主にその土地を耕作することを義務づけ、それで何もしないなら、法は第三者への譲渡を命じることができる。また、1946年に、ある法律——適用されなかった——は、政府に対し、若干

の工業的企業に対し、生産命令を出す権利を与え、もしそれに従わない企業は諸制裁をうけると規定したこともある。

——生産様式を決定する権利も同様にいろいろな打撃をうけた。例えば、農業についてはある栽培品の禁止、森林経営の規制、統制された呼び名についての立法……など。工業に関しては、国家は、ある製造の規格を命ずることが⁽¹⁾できる。

(1) Jean-Marie Auby, *Droit public*, 1974. p. 161 et suivant. 拙著、産業社会学の体系、昭45年広文堂書店刊参照。

Ⅲ 労働自由権 *Liberté du travail*

A 労働自由権の沿革 主として労働に存する経済活動に関連して、共通要素を示めすところの、極めて異った性質や性格を持つ一連の自由権を、この題目下に集める。

1789年の人権宣言は、「労働自由権」に関してはなんらの暗示も与えていなかった。それは、せいぜい、暗黙的に、自己の選択で労働したり、就職したりする自由を、すべての人人にみとめたにすぎなかった。経済的自由主義に愛着を感じた革命的な観念では、労働の自由とは、雇主との合意で労働の諸条件を決めるところの、労働者にとっての権利を意味した。従って、こうした自由は、専ら「法律的観点」からみられたにすぎない。

その後、経済の発展、産業化、ひいて、無産階級と雇主たちとの間の漸増する対立などが、労働自由の問題を、以上とちがった諸関係で提起された。労働者は、雇主より低い経済状況にあるので、労働したりもしくは労働条件を決めたりする権利を有利に認めさせることなどは、試みてもむだであるとみなされた。そこで、人人は、こんど、今までと別な角度、つまり、いっぽうでは、「社会・経済的な観点」から考察された。そして、たほうでは、個人的自由よりもむしろ「集団的な自由」（組合権または争議権）からなる、いわば、新しい局面の労働自由権を要求しようと決定した。

現在では、憲法の条規は、その二局面で考察された労働自由を含めている。⁽¹⁾

同様な目的で、憲法の条規は、労働者のために、社会・経済的な諸権利を予め規定している。例えば経済的には、「労働する権利、企業の管理に参加する権利」⁽²⁾。社会的には、「社会保障権」が最も重要である。

B 労働と雇用の自由権 ここで問題なのは、つぎのごとき多くの特権によって表現される「労働自由」の法的、個人的な局面である。

(一)「労働する権利」*droit de travailler*——各市民はある勤労活動に専念しまたは専念しない自由がある。この自由は、刑罰である強制労働や災害時の徴用などが例外として退けられる。そして、「公共自由権」としての「労働する権利」と、ある仕事を手に入れうところの「個人にとっての権利」である「労働への権利 *droit au travail*」とは混同してはならない。後者は、1946年の憲法前文で特に声明され、実際に、それは、社会援助の様式により、「失業者のための失業手当 *allocations des chômeurs*」の制度として表現されている。

(二) 職をえらぶ権利 *d. de choisir son emploi*——経済計画化の制度では、この権利は拒絶され、国家が各自の適性にしたがって、補充し充当せねばならぬ雇用を命令的に決定する。しかし、フランスの場合は、「職業指導の公共機関 *organismes publics d'orientation professionnelle*」があるけれども、人人は、自由にその機関を利用して注告や助言をうるためのものであって、自分に適した職業につき、該機関によって為された示唆に従うか否かは各自の自由である。

(三) 職をかえる権利 *d. de changer d'emploi*——この権利は、前者(二)の必然的な帰結だから、必ずしも現職にとどまることを強制されることなく自由に転職しうる。もちろん雇用市場のいかんによっては不如意のこともあり、戦時徴用の場合は勝手に離職できない。

C 組合自由権 *liberté syndicale*

換言すれば労働者の利害防衛の自由権。狭意に解すれば「組合 *syndicat*」とは、勤労者たちの利害防衛に充てる結合集団ではあるが、広意では「雇主、

企業家の組合」⁽¹⁾ *syndicat patronal* もありうる。

孤立から連帯へ。団結した勤労者たちは、自分の雇主に対しては、かつて彼等が孤立的に働きかけていたときに経験した「経済的劣勢の状況」に今やおかれていない。だから、組合の自由は、その経済社会的な性格、ならびにその集団の様相により、労働自由権の最も重要な一要素を構成する。組合の自由は、つぎのごとき多くの局面を含んでいる。

(一) 組合組織の自由 1884・3・21日法は、これに対しきわめて自由な制度を樹立した。組合をつくるには、指揮者の名前を指示した規約を市区役所に寄託するだけで十分であり、組合は、1920年法によって展開された極めて広い法律能力をうけている。

(二) 組合加盟、不加盟の自由 勤労者は、ある組合への加盟を強制されないし、反対に、誰れからもこの自由を拒絶されることもない。

判例は、そのことから、勤労者がある組合に加盟したという事実だけで解雇されえないという結論をひきだした。組合権は、長い間、官公吏に拒否され、1884年法も官公吏を目標としなかった。しかし、実際には、種種なる官公吏の組合が構成されて若干の役割を果たした。国家官吏の一般規定（1946, 10・19日法および1959・2・4日令）は、官公吏にも組合権をみとめた。但し、軍人、警官、知事の集団のごとき公共官吏 *agents publics* のある範疇はそれと別扱いされる。

(三) 組合選択の自由 この自由は、明かに、多数の組合が存在する場合にのみ有効である。だから、法律上は、第二次大戦中の臨時政府たるヴィシー制 *régime de Vichy* では、職業別の単一組合 *syndicats uniques* と定めたが、その後、1944年には、多数組合主義 *pluralisme syndical* に復活した。事実上は、フランスでは、現在、つぎの4つの組合センターが、賃金労働者 ⁽²⁾ *salarié* のためにある。

(1) 労働総同盟（1895, 結成）*C. G. T., Confédération générale du Travail.*
（共産党系）

(2) クリスト教労働組合同盟（1919, 結成）*C. F. T. C., Con. française des*

travailleurs chrétiens.

- (3) 労働総同盟・労働者一力派 (1947, 結成) C. G. T.-F. O, Con. Générale du Travail-Force Ouvrière. (社会党系)
- (4) 民・主・労・総同盟 C. F. D. T, Con. française démocratique du travail (民社党系)

その外、職長、班長、係長などの幹部職員で構成される「幹部職員組合連合 (管理職者総連合)」(C. F. D. C, Con. française des cadres. (1944, 結成) が有力。反マルクス的で、階級闘争、政治闘争および罷業にも反対し、自由、創意、主導権などを美德とし、かつ集団間の理解、協調の可能性を信じて疑わない。穏和な改良主義に傾いている。

(1) 拙稿、社会・経済の枠付構造、国土館法学第6号、昭49、頁167)

(2) 小出訳、フランス労働運動史、合同出版社、1958。ルフラン、谷川訳、フランス労働組合運動史、白水社、クセジュ文庫、1974。

D 罷業の自由 liberté de grève

「罷業」とは、労働諸条件の改善を雇主にしいて承諾させることを目的とする「労働の集団的停止 *cessation collective du travail*」である。(J.-M. Aubry, *Droit public*. p. 166) 罷業の自由は、組合の自由と同じく集団性を示めし、勤労者たちに、自分らの雇主に対する作用手段を提供するのに充当される。罷業を行う権利でもあるし、またそれを為さない権利でもある。罷業権は組合権と同じく比較的最近の征服である。

旧制時代では、同業組合の規則により「同盟罷業 *cessation de travail concerté*」を禁じたが、実際には極めてしばしば起った。⁽¹⁾

かつて勤労者は、なんらの反抗なく同業組合に加入し、平和なそして名誉ある生活をつづけていたが、16世紀以来、それに反抗し始めた。殊に、17・18世紀に至ると、今までに公認されず、むしろ禁圧されていた「職人組合 *compagnonnage*——仲間、友達であること」が拡大され、しばしば罷業や暴動を起こした。

これと並んで、国家も従来ギルド普及政策を改めた。殊に政権についた

テュルゴ Turgot (1727—1781) は、ルイ 16 世にとり入り、1776・2 月、勅令を発して、「親方職 や 組合長——*maîtrise et jurande*」などを廃止しようとした。実をいうと、これは束の間の改革であった。なぜなら、テュルゴの改革で権利を侵害された利害関係者たちは直ちに団結し、彼の失脚後、全権をにぎってその勅令を廃止したからだ。そのさい、ギルドが復活するかにみえたが、ほんの短期間でしかなかった。フランス大革命の行為の 1 つは、新たに、しかも決定的に、ギルド制を廃止することにあった。

しかし、勤労者たちの団体的活動に敵対的であった革命は、上述のごとく、組合組織も同盟罷業も、共謀罪として処罰した。1864 年、こうした共謀罪は廃止され、罷業は合法となった。

しかしながら、罷業の自由は、つぎの重要な 2 つの制限をうける。(1) 羅業権は、行政判例によって官公吏に拒否された。即ち、ストに入った官公吏は、規律違反をおかしたものとみなされ処罰をうけた。(2) 罷業が犯罪を構成しなくても、判例は、一般に、労働契約を解除することをきとめた。雇主は、罷業した者を解雇する権利がある結果、このおどかしが、罷業権の射程を大いにうばった。

しかし、1946 年の憲法前文は、羅業権を正式に確立し、かつ、立法者もしくは判例などでみとめられた諸解決によってこの自由をよりよく有効にした。立法者は、事実、罷業は必ずしも労働契約の解除とはならないが、罷業者がある重大な過失を犯した場合は雇主に解雇の権利があることをきとめた (1950・8・11 日法)。他方、判例は、官公吏は、今後、罷業権を享受する。但し、この権利に対する若干の制限をもたらす可能性を政府に認めた (参事院, 1950, Dehaene の判決⁽²⁾)。罷業権に関して要略すればつぎのごとくである。

(一) 史的概観

(1) 1864 年までは、共謀罪。

(2) 1864—1946 は、私企業内では、解雇のおそれはあるが合法、公役務内では違法。

(3) 1946・憲法前文によって規定する「諸法律の枠内での罷業権」の承認。

(二) 実定法概観

(1) 共通原則 (a) 非職業的罷業は違法。(b) 罷業の時間又は日数だけ賃金不払。(c) 職場占拠 *occupation des lieux* 禁止権。(d) 罷業能力、罷業しない人の労働の自由を尊重しなければならぬが、実際には、この自由は存在しない。

(2) 私企業内での罷業権 (a) 職業的な罷業が原則。(b) その結果、合法的罷業は、労働契約を解除しない(1950, 2・11日法第4条)。政治的もしくは不当な罷業(賃金労働者の重大過失)は、労働契約が解除される。

(3) 公務員の罷業権 (a) 完全な罷業権と公役務の連続性の原則との間の不両立が問題。(b) 現実法——(i)1946—63の間 武力、警察力、刑務所看守などの公務員の罷業禁止——その協力が、公役務の重要活動に不可欠な公務員への罷業禁止権(1950, 7・7日の参事院判決, *Dehaene*)。——上記の目的もしくは住民の主要な必要品の充足を確保するための徴発権の要請(参事院, 1950・11・10日, 照明および動力の全国連合, R. 548)。(ii)1963・7・31日法は、(1)奇襲的、方向変換的な罷業を公役務内では禁止される。そして、5日間の予告を必要とする。(2)判例でみとめられた他の一般的緩和手段は人をあざむく結果となるからいぜんその価値がある(C. E. Ass., 4 févr, 1960 et C. E., 9 fév. 1960)。

要するに、1963年の法が予想する手続外で火ぶたをきる罷業、法律で禁じられている公務員の罷業および非職業的な罷業は違法である。それらの公務員は、その法規の定むる懲罰的制裁を受ける。

Ⅳ 職業教育の権利 *droit à la formation*

1964年憲法前文は、「国は、児童および成年に対し、教育、職業的形成への「平等な接近」——機会均等 *égal accès* を保障している。

(一) 古典的な手段 中学校または技術的な講座。徒弟契約下での職業教育など

(二) 新しい方法

(1) 成年の職業教育に関する法（1966・12・3月法）

(2) 前途有望な青年のため、一方で、フランス経営者評議会 C. N. P. F. (Conseil national du Patronat français) と中小企業総同盟 C. G. P. M. E. (Confédération générale des petites et moyennes entreprises) と、前述、四大労働センターとの間での、職業の教育と完成に関する業主間全国協定（1970・7・9日）。この協定は、800万以上の賃金労働者が関連をもち、ヨーロッパのどの国も、これに匹敵しうる有利な地歩を呈するものはない。

その主なる規定

(1) 徒弟期間中、「スライド制最低賃金 S. M. I. C. (Salaire minimum de croissance)」の30%—70%までゆくところの手当の支給。形成の実地見習期間 stages de formation 講義などを続けてゆくための報酬づきの欠勤の許可。集団的解雇の際の十分な賃金 (pleine salaire) をもらっての形成。

(2) 職業教育の組織に関する 1971・7・16日法は、「生涯教育 éducation permanente」の枠内で継続している。(a)目的——技術的な諸変化や労働の諸条件の変化に賃金労働者たちを適応させて、彼等の全生涯の中で、知識や教養の取得によってその上昇を助長すること。(b)手段——従業員10名以上の企業の雇主の出資、職業教育税 taxe de formation professionnelle (賃金総額の0.80%, 1976年では2%)——国家の援助——承認された諸機関による教育に関する協定。(c)受益者——賃金労働者たちは、ある条件のもとに「教育休暇 congés de formation」に対する権利がある。⁽¹⁾

(1) J. Roche, Libertés publiques. 1973. pp. 91—92.

Ⅳ 経済自由権の社会的基盤

——労働・余暇・余生の問題——

実定法の出現には、出現するだけの社会的基盤がある。本項はそれを検討する。ここでは、経済自由権は人世哲学とも関連する（本項の詳細は拙著・「産

業社会学の体系」広文堂書店刊を参照されたい)。

一 眞の労働とは 労働が人間活動のいかなる種類にぞくするかを知るには、労働と近似する「あそび」または「芸術」との相違がまず問題となろう。

「あそび」は、本来無報酬であり、任意でありかつそれ自体で目的となるが、労働は、それと反対に、ある明白な目的を持ち、何人かに役立ち、義務の性格をもち、かつ測定して金銭化しうる結果を生みだすものである。ただ、狩猟、釣り、スポーツなどは、あそびと労働との両域にまたがる場合もある。

つぎに、芸術も労働とちがって本来無報酬のものだが、たとえ有益でも、それは「効用」とは別な秩序、すなわち「美」の秩序に位するので、評価不能であり、かりに販売の対象となっても、その価格は自由であり契約できる。芸術が無報酬であるかぎり「あそび」の一部分をふくみ、苦痛であるかぎり労働の一部をなすが、労働はいつもその「効用 *utilité*」によって芸術と区別される。

人間は、労して効あるかぎり労働するが、反面、骨折り損のくたびれもうけとなるときそれをやめる。「労働のための労働」となると、あそびか、芸術か、それとも贖罪(罪はろぼし)の行為か、分類に迷うが、労働を趣味とするということは、労働というよりその背後にある意識が問題となろう。

ともあれ、効用の観念は「手段の観念」と縁をむすび、労働はそれ自体目的ではなく、なんらかの目的を達成する手段となる。労働は、果して誰に役立つのか。雇主か企業か、政党か社会か……然らず！ 労働は、常に、その仕事をせざるをえない人間、大概是、それを行使する労働者および家族たちに対してである。労働は、個人その家族の糊口の資をうることが第一義であり、かつそのことによって人間各自が持つ人間性(無限の可能性)をこの世で開花し結実することを終局の目的とする手段である。それなるがゆえに、労働は義務であり、名誉であり、人間の本質といえるのであって決してその逆ではない。

しかし、「個々の手段」は、そのまま、「目的の現成」——道元の修証一如

ゲンジョウ

シニヨシウイゲニヨ

（修行してのちの証—サトリーではなく、個々の修行 そのままが、証りの実現である）——であるから、手段としてみた労働は、人間条件の向上 *promotion* と直結しており、また直結さるべきものと考えられる。いずれにせよ、「真の労働」とは、(1)効用があること、(2)個人的社会的な義務の性格をもつこと、(3)ある規則性とエネルギーの消耗を予想すること。これと反対に、たとえ骨の折れる活動でも、社会的に有用なものに帰着しないなら、真の労働ではない（ギャング、強盗、バクチもしくは売春行為など）。一言で「ある有用な作品や用役に帰着するところの人間活動」が労働といえる。

二 人間による人間の使用収益 ある人間が自己の利益のために、他の人間を単なる手段として取扱い、また、それを単なる物体 もしくは事物（消耗材）とみなして使用するときには、「人間による人間の搾取」がある。

もちろん、こうした搾取概念は、純粹に科学的な表現ではなく、人間性に関する哲学的概念およびそれと関連しての道徳的判断を前提とするが、しかし、常識と道徳的感覚とは、ある程度一致することもあるので、搾取概念がそれほど長い注釈なしにすましている。また、この世における悪の事実から、それは人間関係に内在的なもののごとくにもみえる。事実、人間は、過去において常に搾取したし、こんごも搾取するだろう。かかるものとして、人間の搾取が種種なる問題をおこし、それが一般化され制度化されるとき、いわゆる「社会問題」となる。マルクスは、奴隸制、農奴制、ギルド制、賃金制と図式化し、すべてを搾取制と断言した。人間の搾取は、労働史の常数である。それは人間性の中に、利害、情念、慣例および無情……など、下等なものがある証拠であるが、反対に、そうした搾取と並行する「反抗闘争」もまた労働史の常数である。それは、前と同じく、人間性のなかに、正義、人間尊重、同胞愛などのより高度な感覚があることも否定しえない。

マルクスによれば、それ自体、「人間搾取の制度」として 非難 すべき資本主義は、その内部的矛盾によって、幸いにも、事実上「処罰される制度」としてあらわれる。一方では、資本の蓄積化、企業の集中、協定、独占化に対応し、他方では、その反定立として、搾取による労働者の窮乏化、産業予備

軍化（失業、低賃……）が弁証法的に増大するだろうと説く。

しかし、実をいえば、マルクスのこうした範疇的でなんらの留保なき断言は、すでにマルクス当時以来、「社会立法」の進歩のごとき諸事実と衝突した。もちろん、マルクス自身も、たしかにそれを知らなかったわけではない。事実、マルクス自身、英国の「工場立法」の驚嘆すべき発展に対して称賛すべきことばで語ったにはちがいないが、しかし、マルクスからすれば、これらの諸改善ぐらいで、資本主義制度の爆発をさけうるとは考えなかった。

そこで、この爆発はいかにしておこるか。マルクシズムの答はつぎのごとく二重である。その1つは、大きな経済的危機の連続と漸増する国家管理（国有、国営化 *étatisation*）による制度内部の爆発。その2つは、「最後の破局」を促進するところの階級闘争の作用による外部的な爆発である。「新社会の生みのなやみと旧社会の死のなやみを、より短かくする唯一の手段は、革命的テロリズムだけだ」と。

かくして、マルクスは、「フランスにおける内乱」（1871）——岩波文庫・青木文庫——という書物のなかで、1871の「パリ・コムン」を賞讃したのち、彼の生涯の終りに⁽¹⁾において、ロシア恐怖政治の政党へ希望をむけた。

- (1) A. Piettre, *Histoire économique, les faits et les idées*, 1969. pp. 154—55.

三 現在までの労働進化 上来所述の労働史概観から、われわれは、現代における労働条件や状況について若干の結論をひきだすことができる。

(1) 技術的要因の優越性 ちくじ技術化された世界では、技術的要因が、他の経済・社会もしくは文化的諸要因に優先し、自由・共産の両体制でも著しく類似した労働の階層化をつくりだしているが、それは、経済状況よりもむしろ技術的必然性から由来し、どこでも同じように、「労働する人間」が提起されているとすれば、すべてその起原は技術的秩序内にある。そこから、現代経済のすべての段階での技術家の重要性、技術者からなる社会範疇や社会環境の構成が生まれる（テクノクラシー技術者支配）。

しかしただ、技術の優越性は、労働者や一般労働問題などが、前世紀と全

くちがった様式で提議され今なお継続している。例えば、資本主義内での労働界の攻勢。そこで、現在、多くの人人の誤ることは、すでに解決され、解決済みの、解決途上もしくは改革されたところの過去の問題にこだわり、現在の問題と区別しないことにある。こうした狂いは、特に進歩主義者たちに多く、マルクスの時代、特に1830—70年の間にあった経済をいぜんとしてみつづけているところに問題がある。

(2) 大企業の優越性 歴史のすべての時代において、活動や経済関係の支配型や支配的経済が存在する。現在の支配型は、公私の大企業、特に鉄鉱業などの企業である。——ジェネラル・モーターズによいことはアメリカにとってもよいし、ルノーがクシャミをすれば全仏がカゼをひく……多くの理由で企業の集中を推進するわけだが、それがひいて合理化やオートメーションを伴う。中世時代よりおそらくより多くの職人がいるはずだが、親方・職人制はもはや支配的経済ではなく、また、個人または家族からなる中小企業も多く存在するが、それもまたもはや支配経済ではない。であるから、労働の問題は、大企業のそれに支配され、かつ大企業の勤労者たちの心理がすべての勤労者に広がってゆく傾向がある。

(3) 都市労働の優越性 技術的に進化したすべての国々では、都市労働が数量的に増大し、「産業集中」は「都市集中」と一致する。地方労働者即ち農民は、アメリカでは約10%以下にさがり、農業国のフランスでさえ、地方・都市の現在人には、前世紀のそれと全く逆になり、カナダのごとき最近大きく工業化した国では、二世代で地方労働が都会労働となった。

(4) サラリーマンの優越性 俸給生活者は、勤労者の支配的条件となり、その家族はもちろん雇主自体も自分の企業の月給取りに変わり、かつて自由職業であった医師や弁護士その他も、工場、事業所ないし諸官庁の勤め人と化した。また、社会保障、家族手当、雇用や報酬の安定といった有利条件が普及するにつれて、俸給生活者が勤労者の普通な状態として出現するに至った。かくして、労働の諸問題がサラリーマン問題と混合される傾向にあるが、後者は、労働問題のすべてでも、また必ずしも労働問題ともかぎらないことと

なる。

(5) 労働の複雑さの増大 技術進歩、分業漸増、経済の計画化、社会・経済の立法……など、多数の要因の影響で、生活や労働界がちくじ複雑化し、人を混乱あるいは調子を狂わせている。例えば、独立労働者（職人、商人、農民など）たちは、自分たちの労働条件を支配できないばかりでなく、それらを理解することさえ不如意になる。それが主として抗議的、請求的な運動の原因の1つとなっている。若干の無産者たちは、いぜん無産状態に封鎖され、殊に社会に適応できない浮浪者たちが、富める進歩した国（米、加）に殊に多いことがみのがしえない。

(6) 第三部門の増大 第一部門は古い地方経済を支配し、第二部門は、工業化の初期に第一部門にとってかわり、現在では、第三部門が、その活動や事業の大きさにおいても、またその従業員の数においてもたえず増加している（商、交通、自由業、出版、シネマ、テレビ、ラジオ、その他のサービス・レジャー産業など）。

(7) 経済の大量的、成長的な性格 現代経済は、大量消費をめがけての大量生産によって他と区別される。その内部的必然性と人口の増加とによって一定の拡大を余儀なくする。

(8) 組織的労働 多くの局面で現代労働は、組織化、科学化、計画化され、かつ組織体となった（組合、連合、利益集団など）。現代の労働社会は、前世紀の個人的、自由的な資本主義のそれよりも、むしろ中世時代のそれに近い集団となった。

(9) 労働時間の短縮 技術の進歩は、人が労働にささげる時間の短縮をちくじ可能にした。はじめ10時間、つぎに8時間（1919・第一次大戦終了後）、週40時間（1936・フランスでは「有給休暇」を決定した年）とそれに有給休暇。しかし、不幸にも、かくしてえられた時間が、ときには、通勤時間の延長で失われ、ラッシュアワーで苦しめられている。されど、「余暇権 *droit du loisir*」の征服が現代の主要現象——生産的な労働によって決定されたものから、逆に労働と同じ資格で今や有力な決定因子として社会体系の全体を構

成する大きな部分——となった。

(10) 労働観の進化 労働についての集合表象なり価値判断なりもだんだん進化し、現在では、労働が原則で、無為は、かのアメリカの社会学者ヴェブレン Veblen (1858—1929) が、かつて「有閑階級 *leisure class*, 1899」とよんだ階級のなかでさえ例外となり、有産階級の娘ですら、働くことをいやがらない傾向がある。

それと同時に、人間が労働についてつくるイメージも、大きく変化し、長い間、勤労者の象徴だった「種まく農民」が「工場労働者 *blue-color* や事務労働 *white color*」, そして現在では「技術者もしくは *BG or OL*」のかたちをとるようになった。

四 現在における労働条件 労働の科学化はごく最近のこと。それは、テラー F. Taylor, 1856—1915 の「科学的管理法 *scientific management* (1911)」によって始まり、休みなく追求されて現在のオートメーションにまでつづいている。

それは、企画と実行とを分離し、実験科学の精神と方法とを適用し、従来の労働行為に科学的批判を加え、実験で証明されるまでは、すべての既得のものを顧慮しないで、労働のすべての活動を技術的な効率や能率に順応させることにある。

事実、労働の科学化は、労働を全面的に合理化するので、「合理化」(規格化、標準化、流れ作業など)と混同され、個人的、伝統的、無批判的、非体系的な古い技術の「経験主義」と対立するので、人は、一般に、合理化ということばを、「労働の科学の一部」として指示する。

労働の科学化とはおよそつぎのことがらを含んでいる。1) 機械化、動力化、2) 分業化(課業別、生産部門別)、3) 個人労働の組織化(Taylorisme) 4) 集団労働の組織化(Fayolisme——全体としての企業の管理。フランス技師・Fayol. 1841—1925. の主張する管理学説)。5) いわゆるの合理化(Fordisme, Ford. 1863—1947 の流れ作業の施行、高賃、低価をモットーとする)。6) オートメーション(最高の労働科学化)

〔一般的批判〕——その一

——機械化は、おそらく技術面では限界がないようだ。その証拠にオートメーションがそれを示めす。ただし、機械主義 *machinisme* の限界は、研究費や資本不足などの経済的秩序（経済計算）の問題で技術的可能性の問題ではない。また、心理的秩序では魅力の欠如などであらわれる。実際には、機械的な労働——一様で反覆をくりかえすような労働——は人間がやらずに、機械にやらせることの方がより人間的である。機械主義は、謄写や事務の機械化により知識労働まで浸透しはじめた。

しかし、機械主義は、道徳や人間主義の名で、しばしば告発され非難された。機械化から発生した現在の文明に対して、何人も、農村的、職人的文明の「よき古き時代」を対照し、あるいは前機械状態にあこがれ、手道具状態への復帰を試みようとした（ガンジーの紡ぎ車）。

しかし、機械主義への悲嘆が、単なるプラトニックにとどまるか、さりとて文明の後退を欲するかどうかが問題である。

真理は1つ。人間の力の安全が増すにつれて、機械主義は正しい進歩をつづけるし、またつづけるのが人間の知恵であるにはちがいないが、それは、種種なる不統一、欠陥、ときには大きな不都合をもたらすおそれのある、いわば「部分的にして制限された進歩」であるかぎり、安易な楽観主義は絶対に禁物である。

要は、機械主義そのものは中立であること。すべては、道徳的・精神的な文脈で人間がそれをどう使用するにかかっている。よって、機械主義が提起する諸問題への解決は、過去の状態への復帰や「機械破壊運動」*Luddite* ^{ラッダイト}の中にさがすのでなく、むしろ、現在の批判的研究の中で——人間工学 *human engineering*——、また、明日に対する「人間の主体性 *autorité humaine*」の中にある（ゆかいな機械の前でさっそうと操作する）。

——合理化は、よくいわれるように、がむしゃらに生産性や利潤をあげることで、また、決して、「首切り」ではない。合理化によって、労働者が、肉体的苦痛を軽減し、精神的疲労をいやし、かつ賃金が上昇すること。一言

で、「人間条件」が向上することにある。

ところで、現実はそのと相違することしばしばであり、「雇主」は、労働者を、最大利潤を引きだす上に適するモーターと看做し、「技術者」は、労働者をその能率の可能性だけでみようとする傾きがある。合理化が、一般に、労働を細分し機械化して、人間を機械のリズムに順応させようと腐心するので、勤労者たちをして、労働の科学化や合理化を「新様式の搾取だ」とみなしていることはなんらおどろくにたりない。

もしそれが、高賃金の場合、たとえその搾取感情がボカされたにしても、ただ、それは、「欲求不満の感情 *Sentiment de frustration*」におききかえられたにすぎない。だから、雇主は、職業の補導や選択、労働者や幹部職員たちの職業教育（先述）、労働者の昇進などについての十分な配慮が積極的に必要とする。そうでないと、なんらかの形で、合理化から、「人間関係の運動 *mouvement des relations humaines*」——産業社会学の専門用語で、協業するときにおこる従業員の心理や態度——それが、労働者の志気、生産性、能率に影響するので、企業主としては重要な事実——が生まれるからである。

〔一般的批判〕——その二

ともあれ、科学化や合理化は、いろいろの事実や思想の一般的な文脈の中におかれる。

- (1) 科学的精神や合理主義の普及
- (2) 技術的精神や効力への関心
- (3) 分業の漸増と企業の集中化
- (4) 計画経済の出現や見透しの構想
- (5) 人口の増加とその結果である大衆現象など

例えば、つぎのような事実は、こうした諸干渉を知る上の助けとなろう。これを「レコードの生産」についてみれば、技術進歩（一様生産、合理化、オートメーション）の結果として生まれたこの保存音楽に対し、ある音楽家たちは、おそらくそれをけいべつするにちがいない。また、レコードが、オーケストラやファンファレの素人音楽を後退させたりしたら遺憾であるにはちが

いない。

しかし反面、それは、従来のやりかたでは満足不可能な大衆の音楽的欲求に即応して、それが新たな需要をみたしている事実も忘れることができない。ここでは、技術、経済および文化が合流しているのである。

最後に、オートメーションが、果して、人間解放の前奏曲となるか。オートメーションがこんごいかなる速度で、またいかなる一般性をもって発展するかはわからない。それは機械主義とともに始まった進化のなかの一段階でしかないと考えるべきか。また、それは少くとも労働のある様式を解放するので、人間解放の前奏曲として真の革命であると解すべきか。いずれにせよ、今後も著しい技術の進歩を継続するだろう。反面、機械が、人間労働力の代りをし、強化するので、解雇、失業、といった効果をもち、マクロ経済では、購買力の減退と生産過剰との矛盾からおこる社会問題の出現は必然であり、事実現におこりつつある。事実、アメリカ労働界では、「首を切らないこと」「配置転換や再就職の保障」、乃至「オートメーションでえた利潤を労働者にまわせ」……といったことについて団体協約を確立しないかぎりオートメーション化に反対するという、組合活動もしくは「団体協約活動 *action contractuelle*」が中心課題となっている。

だから、こんご、人間はそうした難関を切りぬけることに首尾よく成功しないかぎり、機械化におしつぶされるか少くとも価値の下落をまぬがれえないだろう。

五 労働の手段性、非商品性、媒体性

この章で最初にふれた通り、労働は、たとえ「効用物の創造」(生産)に帰着するにしても、それは手段であって目的ではない。労働のために労働するのでなく、「生きるため」「生かすために」労働する。手段と目的とを逆にしたかぎり、人は、人間の全活動を労働に従属させることができない。こうした留意は、「産業的恩情主義 *paternalisme*」で、労働者を手なづけたり、後見役の地位を維持するような雇主を非難する。また、労働そのものを礼賛する「労働の宗教」や民族学者の好んで使用する「労働の文明」や「産業の

文明」の用語も十分に警戒して読む必要があろう。

もちろん、それなくしては一物もつくりえないいわば生産要因としての人間労働の効用を多としそれに敬意を表明ことは正しい。しかし、労働の時間やその生活が、「労働外の時間や生活 non-work time, non-work life」に優先すると理解するなら一つの誤った傾向というべきだ。換言すれば、労働それ自体で文明を要約すると考えるならまことに危険である。

これと同じ観察は、そのまま「余暇の文明」についても当てはまる。なぜなら余暇もまたそれ自体目的ではないからだ。労働と余暇とは、対立ではなくむしろ補完的の関係に立つ。余暇権は、労働権とともに、現在、勤労者の二大基本権となった。余暇は、単に、自由時間、活動の停止、休息などによって、つぎの労働をよりよく調整し可能にする手段であるだけでなしに、なお、「義務的性格のない自由活動」でもある。つまり、人間活動は、経済条件や文明で変化するが、労働と余暇との均衡でもあるから、余暇についてのすべての請求は、かつてフランスで、有給休暇制を定めたとき(1936)、多くの資本家たちが考えたとき「怠惰の表明 *expression de la paresse*」では決してない。それどころかむしろ反対に、人間の全生涯を仕事や労働に充当すること自体一つの逸脱であり、ときには異常のようにさえみえる。反面、仕事や労働の外になんらの余暇すらない人人を放置する社会もまた不均衡な社会というべきだ。

いうまでもなく、労働の成果が商品たりえても、人間労働が需給の法則で左右される一商品とみなしえないから、「労働市場」といったことばすらあいまいであるばかりでなく、奴隷の名残が強く、かつ、非人間的表現である。いわんや、労働の可能態たる労働者が一商品であるわけではない、労働者は、自己の労働成果を売り、自己のサービスを賃金に引換えるにしても、労働そのものを売るわけでもない。また人間人格を賃貸するわけでもない。かつて労働者たちについて用いられている諸表現、例えば、「人材 *matériaux humains*」とか「最も貴重な資本財 *capital le plus précieux*」(スターリン)といったもの、人間を原料、機械、設備などと同視する計画経済家たちの無思慮な表

現である。

最後に、労働が、それ自体、つぎのごとき諸関係の「きづな」として人間の生活を整えるかぎり、労働は、本性としてその媒体とみなすことができる。すなわち、

- (1) 人間と自然（生産活動）
- (2) 人間と人間，人間と社会（相互奉仕）
- (3) 人間と超自然的なもの（神人関係）

ところで、古代人は、奴隷制の故に労働を軽視し、キリスト教は逆に労働を尊重し、中世人は宗教上位に傾き、ルーテルは職業・即・「召命 calling」と考え、特にカルビンは、労働の成果や実績は神の恩寵のしるしと説いた。

つぎに、英国古典学派は、労働を重視したにしても、労働者を物欲に目のない「経済人」と看做すだけで、決して人間人格として取扱わなかった。正確に言えば人間人格などはむしろ「非経済的なもの」と判断した。更に付言すれば、人間は労働をきらう。しかし金銭的魅力（賃金）さえ与えれば、かりにどんな労働条件でも、喜んで労働するものだと言断し、それが労働者、即、「経済人」の論理とした。

つぎに、労働に関するマルクスは、楽観論であると同時に悲観的である。彼は、「人間が労働によって、いかにして自然を人間化するか」を分析するときには、「最大の幸福は労働によって実現され、しかも正義は、政党よりもいっそう労働によって実現されるだろう」と考えた。しかしマルクスは、「自然を変更する人間が逆に自然によって変形される」と付加するときには、この二重の媒介で、自然の完成された人間主義、人間の完成された自然主義を実現するだろうとみた（楽観論）。

しかしながら、マルクスは、共産主義の建設によって労働の完成された実現をみる前に、労働が疎外され搾取されるという悲観論をのべた。「労働者が価値をつくりだせばだすほど人間の価値と尊厳性を失う。なぜなら、資本主義というものは、人間から人間の生産物をもぎとり、従って人間の尊厳性をもうばってしまうからだと言はいう。しかし、共産主義内では、労働が人

間と社会の「最高目的」に再びなるだろうともいった。

これに対して、キリスト教、特にカトリック教では、労働は、それ自体、目的ではなくて、むしろ一つの手段、それも、より高度な目的——「人間の肉体、精神的な可能性の開花にむすびつく媒体」ととみるし、また、マルクスの非難する資本主義制度にのみ疎外の原因をみていない。もっと奥深く「人間の原罪性 *péché originel*」の中に疎外の原因をみている。しかも、労働は、人間と自然、人間と人間、人間と社会とを媒介するだけでなしに、なお、人間と超自然的なもの（神）とを媒介するものと説き、その一つは創造的行為、他を贖罪的行為とみ、つぎのごとく解明する。

(1) 神は、人間に神の未完成な被造物を手わたし、人間がそれを完成し、自分の刻印を押して人間化しかつ神化して、再び神にかえさせようとしたものだ。だから労働は決して屈辱でも墮落でもなく、むしろ名誉である。

(2) 人間は、労働を通じ人類の解放に協力している。「キリストは、もはや人間の労働ではなく、「贖 (*satisfaction* あがない) の対象としての人間の、つまり聖化された人間の労働を労働することを教えた」。こうした展望は、労働疎外に関するマルクシズムとはちがひ、この疎外が、経済の一定状況に依存するだけでなく、なお原罪によっておかされた人間性——人間の原罪性——にも依存するととく。労働を酷使した技術主義者も、また労働を搾取した営利主義者も。

しかし、ここでとくに注意すべきことはこうした展望が、ややもすれば、誤った道徳主義に変質する可能性を警告することを忘れない。即ち、服従、耐苦、忍従ないし忠誠をもって労働の本質に置きかえ、勤労するものに更に勤労をすすめる「民衆のアヘン」になりかねないからだ。勤労尊重主義が、営利主義に悪用されると、黙々と文句もいわずに働く者だけが賞揚され、酷使や強制労働を訴える者が黙殺される危険性を警告し、「労働の超自然性の啓示」は、経済活動の中で働く人人の「労働条件の現実をも同時に啓示」する場合にのみ有意義とみとめた。つまり、この世の労働が、自然間、人間間、社会間、超自然間で行うすべての媒介内で、常に自然法の諸要請に従う場合

にのみ、はじめて、労働が「名誉」に値いするし（ソ連）、「進歩」につながり（中共）、かつ「労働義務」（日・憲・第27条）の正当性が承認されるだろう。

結 語 　　上来所述の諸反省は、労働の諸条件によって生ずる根本問題を明確にしようとした。労働時間、リズム、速度、環境の改善はもちろん、すべての搾取、効率主義、中味のない恩情主義、ニコボン主義（ニコリ笑ってボンとたたく）……など枚挙にいとまないが、すべて廃止されるべきだが、最も肝心なことは、「労働者たちが、自分らの労働条件や人間条件について、いつでも自由に苦情を表明しうる権利」を持つことにある。それにはつぎのことがらが重要だ（金をかけて苦情をいわせる）。

(1) 今日の人間科学（生理学、心理学、社会学など）をフルに利用した統一的研究。

(2) 機械を人間に適応させること（人間工学）

(3) 労働単位での人間的、社会的な諸関係の批判的再考察。

(4) 経営者は、生産費、社会費だけに専念しないで、労働の人間費をおしまないこと。

(5) 労働組合をすすんで認め、かつ、よきにつけあしきにつけ、事前協議を立てまえとすること。

(6) 近代労働が機械化、組織化、オート化ないし計画化などの諸要因で、果して労働を人間化しうるかどうかなを知ることは困難であるにしても、いつも、人間を目的として取扱い、決して手段視しないこと。すべてが「人間化」のために行われねばならぬし、しかも、さきに述べたように、人間に十分な「余暇権」を確立して近代労働の効果とつりあわせ、自由に人間性を開発させることが肝要だ。

V 結 論

民主主義社会では、公共自由権の地位が、主要にしてかつ基本的なもので

ある。ただ問題なのは、明らかに「自由な民主主義か」それとも「社会主義的民主主義か」である。しかし、自由という至上命令はすべての社会で根強い生命力をもっている。なぜなら、公共自由権は、すぐれて人間価値をもち、人間存在の尊重とその開花を意味し、人間幸福の条件でもあるからだ。

もろもろの自由権の声明、保障および事実上の是認は、その政治社会の均衡をしるしづけるだけでなく、完全に実現された自由権の存在は、すべての人間社会の最高目的を構成する。

しかしながら、人間の異常な前進や科学的発見の発達は、実際において、統治者たちがそれらを、否定的な価値に適用する場合には、たちどころに人間の自由を危険にさらすだろう。例えば、ある科学的発明の軍事的採用でかつてよりいっそう人を殺すことが出来ると同様に、他の発明は、はかり知れない尺度で、公共自由権から人間の精神まで破壊することが可能である。

しかし、殺さないこともできれば、殺すことをこばむこともできる。同様に、人はたしかに、人間の最高価値である自由の価値を破壊するのをこばむこともできる。人は、永久的価値をもつ基本的自由権を保持するために近代技術を使用せねばならぬし、また使用することを知っている。かつては、単なる手段でしかなかったところの法律的メカニズムの変化によって、近代技術とその力を活用すれば、人間の自由権という永久の価値を、維持し発展することもできるだろう。であるから

そのためには、ただただ、「欲するだけ」 *vouloir* で十分である。

そして、新しい技術や社会が、かりにその特性とともに変化しても、「人間尊重」という道徳的至上命令は、もろもろの意見、信念、宗教、確信および政治的体制を越えて、依然、同一にとどまるだろう。

（付） 最近のフランス文献集録（1970以降）

M. Duverger, *Constitutions et documents politiques*, Paris, 1971. *Institutions politiques et droit constitutionnel*, Paris, 1970.

A. de Laubadere, *Traité de Droit administratif*, 3 vol, Paris, 1970 et 1971.

J. Rivero, *Droit administratif*. Paris. 1973.

Claude. Albert Colliard, *Libertés publiques*. Paris. 1972 (公共自由権の各項毎に多数の文献指示がある)。

J, Roche, *Libertés publiques*, Paris 1973.

J.-Marie Auby et Ducos-Ader, *Droit public*. Paris 1974.

(補) 有斐閣「ジュリスト」誌は, No. 606, 2.15日号 (1976) で, 「新しい人権」という特輯をだした。(全国憲法研究会シンポジウム)。